

令和7年9月30日

養父市

第一学院高等学校 養父校から提出された資料及び学校視察等により学校評価を行ったので下記のとおり報告します。

記

I 総合評価

近年の社会の急激な変化や価値観の多様化に伴い、通信制高校は勤労青年に高等学校教育の機会を提供する場から、多様な入学動機や学習歴を持った生徒の学びの場へと変化してきた。また、近年の不登校生徒の増加により、通信制高等学校の存在意義はますます大きくなっている。平成20年に開校し、17年を経過した第一学院高等学校養父校（以下、養父校）においても、様々なニーズをもつ生徒が入学し生徒数は着実に増えてきている。

養父校は地域の教育資源を活用した交流活動も積極的で、地域に根差した学校としての地位も確立しているが、令和6年7月10日に行われた文部科学省、内閣府、NPO法人全国通信制高等学校評価機構の点検調査、並びに10月2日、3日に行われたNPO法人全国通信制高等学校評価機構のスクーリングと試験の点検調査によって多くの指摘を受け、課題を突き付けられた。そこで養父市は、これら一つ一つについて改善策を提出させ、それに基づいて改善するよう指導してきたところである。

数多くの指摘事項の中で特に問題となっていたものとしては次の二つの点である。まず一点目は、不足していた面接指導時間に対応するために、全ての生徒を「極めて例外的な取扱い」である10分の8まで免除していたことである。次に二点目として、年間を通じて学習する想定にも関わらず、8月に単位認定試験を実施していた教科があったことである。これは、年々増え続ける生徒数に対して指導する教員の指導体制と面接指導実施施設が対応できていなかったことが大きな要因であり、効率化を優先してきた学校設置会社の事業運営の姿勢には教育機関であるという自覚が不足していたと評価せざるを得ない。

面接指導の時間数の免除については、令和7年度からは全生徒を10分の6免除に改善するとともに、単位認定試験についても面接指導実施施設を増設（令和7年8月に認可）することによって、添削指導の終了した11月以降に全ての教科において実施する計画を立案済みである。

今後、高等学校通信教育規程に則った教職員数の確保と面接指導施設の整備等、直面

する課題に対して早急な改善を求める。

II 学校の教育活動及び管理運営に関する事項

1 学校の概要（令和6年5月1日現在）

学校名	第一学院高等学校 養父校			
学校長	岡本 達治	本務教員 (56 人) 理事・副校長 成田伸男 (1) 校長 (1) 教諭 (52)・養護教諭 (2) 兼務教員 (82 人)	本務事務員 (24 人) 事務長 (1) 事務員 (23) 兼務事務員 (32 人)	合計 194 人
課程	通信制 (単位制) 課程 (本科) 普通科			
生徒数	1 年 769 人	2 年 1,169 人	3 年 1,641 人	合計 3,579 人
課程	通信制 (単位制) 課程 専攻科			
生徒数	保育士専攻	184 人		合計 184 人

2 学校目標

学校は建学の精神として、『常に素直な心』『夢を意識し、夢を持つ』『達成実感・貢献実感』をベースに教育理念である『生徒第一・1/1の教育』に基づき、独自の意欲喚起教育『プラスサイクル指導』を通じて生徒一人ひとりをプラスサイクル思考にし、夢を持ち、自分自身の将来を具現化できるように生徒の『学び』をサポートする。」を掲げている。教育理念の「生徒第一・1/1の教育」の実現に向けて不登校生徒一人ひとりに寄り添い支援するという姿勢は、不登校生徒に関わっている近隣の中学校教職員にも意識改革をもたらしている。

3 学校評価について

年度末に、養父校教職員、委嘱している愛知から鹿児島までのキャンパス教職員及び東京本部教職員による自己評価を行い、その結果は学校のホームページに公表されている。また、保護者や生徒にアンケートを実施し、教育活動の改善に努めているが、学校関係者評価は実施できていない。

4 教育活動の状況

(1) 学習指導の状況

ア 年間指導計画について

- ・学習管理システム (LMS) により年間指導計画に沿って授業が進められている

る。面接指導についても予定通り全て実施できているが、減免した時間数については指摘を受けた。

- ・通信教育実施計画に、添削課題の内容・提出日、面接指導の内容・日程、多様なメディア視聴による報告課題の提出日等が記載されていないことが指摘された。
- ・令和元年度、基礎基本を学びたいというニーズに応えるため、学科改編が行われ総合学科が廃止された。令和4年度から全学年普通科という編制になっている。生徒数はこの数年間も堅実に増えており、ニーズに合った改編であったと評価できる。

イ 面接指導（スクーリング）について

- ・NHKの教育番組や教科書出版社の教材など複数メディアの活用により、面接指導が補われた。
- ・予定通り21回のスクーリングを実施し、延べ4,430人の生徒が受講した。
- ・令和6年度は8割減免した時間数で実施しており、文科省より不適切との指導を受けた。来年度は6割減免で実施するよう計画されている。

ウ 添削指導について

- ・添削指導は学習管理システム（LMS）の活用により計画的に行われた。
- ・誤答に対するコメントはされているが、総評としてのコメントは一人ひとりの生徒に対応したのではなく、単なる内容解説で全員同じものであった。さらに、NPO法人全国通信制高等学校評価機構の調査において、添削者を明記するよう指摘を受けた。

エ 試験について

- ・試験については、スクーリング時に本校にて実施された。過去に添削指導中の生徒も試験を受けさせていた不適切事案があったことから、各キャンパスと連携して添削指導を終了していない生徒は後回しにする措置をとり、添削指導が完了してから試験を受けるようにしたものの、徹底できたとは言えなかった。
- ・NPO法人全国通信制高等学校評価機構の調査で、試験問題が択一式問題と短答式ばかりで記述式問題がないことが指摘された。短答式を記述式と誤認していたことによるものであり、来年度から改善するようにしている。

(2) 進路指導について

- ・養父校と各キャンパスが連携をとり、生徒一人ひとりに応じたきめ細かな進

路指導が行われた。

- ・進路未定の生徒に対しては、卒業後も継続した指導が行われている。

令和6年度卒業生進路先（令和7年5月1日現在）全体

種別	人数	種別	人数
大学	616	短期大学	51
専門学校	412	その他（職業訓練校等）	15
就職・その他	571		
合 計		1,665	

内 本校通学生

種別	人数	種別	人数
大学	10	短期大学	2
専門学校	5	その他（職業訓練校等）	6
就職・その他	3		
合 計		26	

(3) 家庭や地域との連携について

- ・キャンパス生・モバイル生の保護者には月1回、各学習支援施設（キャンパス）・東京事務局から「学校通信」が、本校通学コース生の保護者には月1回、「学校便り わんわら」「保健だより」がタブレットから配信され、生徒の継続的な学びがサポートされた。
- ・学校祭（五好祭）は、感染対策を徹底した上で模擬店を含めて一日開催された。地域の方と一緒にスイーツや入浴剤をつくって販売したり、農業体験で収穫した農産物を地元住民と一緒に販売したりして、地域住民との交流を深めた。また、地元の行事「万灯祭」や南但馬警察交通安全ボランティアにも生徒が参加し、地域に貢献した。
- ・保護者や地域の代表を交えた評議員会は年度末に開催し、連携を深めながら教育活動の改善を図った。
- ・養父校及び各学習支援施設（キャンパス）では、第一学院高等学校公式ホームページを通じて、生徒の学習活動状況や進路状況等が公開されている。

5 学校管理運営の状況

(1) 教職員について

- ・養父本校以外の施設（東京本部・直営連携サポート施設）に勤務する教職員に対して、業務内容を明確にした委嘱状を発行し、ガイドラインに定められた定員数の教職員が配置されたが、文部科学省より「サポート施設の教職員は主として実施校の教育に従事する者と認めることは困難である」と指摘を受け、改善に向けて取り組んだ。

（２）研修の実施について

- ・学習管理システムの使用に当たっては、使用方法だけではなく適切な添削指導のための研修が定期的実施された。
- ・教科研修、生徒指導研修、進路指導研修、教務指導研修などの各研修を計画的に実施し、教職員の資質及び専門性の向上が図られた。

（３）事務管理について

- ・兵庫県の委託事務である就学支援金は、専任の職員２名によって適切に処理・管理された。
- ・教員免許の管理表簿等についても学校設置会社(株)ウィザス大阪本社及び東京本部（第一学院高等学校東京事務局）と連携を図りながら適切に管理された。
- ・法で定められている学校の備付表簿は、学校医執務記録簿、学校歯科医執務記録簿の不備が指摘されたことから、来年度の改善に向けて検討中である。

Ⅲ 学校設置会社による設置事業の状況

1 学校設置会社の役員及び株式の状況

別紙、事業報告のとおり。

株式会社ウィザスの2024年度（2025年3月度）の事業報告では、経常利益は前年度より16.4%減であったが、売上高は過去最高となり、順調に推移している。

また、第一学院高等学校養父校に限った業績では、2024年度（2025年3月度）は売上高については過去最高、経常利益も過去最高であった昨年度に次ぐものとなっている。

2 学校の経営に必要な財産等の状況

別紙（当日配付）、事業報告のとおり。

光回線設備、高圧電気設備、消防設備、空調設備、LED照明設備、PC（30台）、大型テレビモニター、車両、除雪機、スクールセット（260セット）等、学校運営に必要な資産を有している。

3 面接指導等を実施した設備の状況

平成16年に閉校した旧大谷小学校の土地建物（土地6,527㎡・建物2,358㎡）を養父市と30年間賃貸借契約（～令和19年3月）を結び利用しており、校長室（1室）、職員室（3室）、事務室（2室）、一般教室（6室）、特別教室（3室）、図書室（1室）、PC室（1室）、保健室（1室）、サーバー室（1室）、体育館及びグラウンドを有し、適宜改修や修繕を加えている。

4 連携施設との協力・連携に関する状況

直営の24か所の学習等支援施設（学習センター）の教職員と連携をとり、校長の指導のもと学習支援、学校生活支援、また進路指導として生徒の希望進路に基づく大学等受験対策指導・就職指導など、一人ひとりに応じた丁寧できめ細かな指導を行っている。

5 特区計画による学校設置に係る地域への経済効果について

4,000人を超える生徒が養父市で面接指導を受講するので、これに関わる養父市の経済効果（大型バス借上げ費、スクーリング時の宿泊費・飲食費、体験学習講師謝金・材料費等）は、非常に大きい。また、地域消費経済効果額（市内で職員が個人で消費するものや納める税金）や「株式会社 ウィザス」が養父市に納める法人税もあり、養父市の経済の活性化に大きく貢献している。